

地区団体トップに聞く

2020年度、中国地区の建築需要は低調な推移が続いたが、21年度は回復に向かう見通しだ。広島県鉄構工業会の山本泰徳理事長（マテントス社長）に

地区の状況や鉄骨業界の動向、会の活動方針などを聞いた。

——まずは全国の鉄骨需要について、20年



広島県鉄構工業会理事長

山本泰徳氏

度の振り返りと今後の見通しを。

「20年度は東京五輪が予定され、当初から全国的に着工が少なくなることは分かっていた。鉄骨需要量はおよそ400万トンを切る結果になる。21年度は夏以降から関東を中心に全国的に大型案件が増え、需要は回復に向かう。鉄骨需要量は410万ト年から420万トほどになるとみている。すでに夏以降の案件が開始しており、上位グレードの鉄骨ファブリケーターは1年、2年と受注残を抱えるところもある」

——広島県の状況については。

「20年度は新型コロナウイルスに留意してという年度となったが、組合員の工場稼働率はおおむね80%から90%を維持できていた。倒産した企業も少なく、飲食などの業界に

——需要低迷により、地区でも鉄骨単価の下落が懸念されているが。

「単価は踏ん張っている。価格は個々の会社の自由だが、安値受注はまん延していない。鉄骨需要量は減少しているが、働き方改革で

「単価は踏ん張っている。価格は個々の会社の自由だが、安値受注はまん延していない。鉄骨需要量は減少しているが、働き方改革で

「単価は踏ん張っている。価格は個々の会社の自由だが、安値受注はまん延していない。鉄骨需要量は減少しているが、働き方改革で

「単価は踏ん張っている。価格は個々の会社の自由だが、安値受注はまん延していない。鉄骨需要量は減少しているが、働き方改革で

比れば少なかった。地場中小案件は減っており今後も回復は見込めないが、全国的な大型物件の需要回復を受け上位グレードは忙しくなり、Mグレード以下も下請けに入る形で仕事は増えていくだろう」

革で残業時間の制限や4週8休などが進み、ファブの生産可能な量も減っている。それでも人件費などの固定費は変わらないことかから、安くはできない。

「20年度は全国的にファブ各社の格差が広がった年だった。特にMグレードは一段と

「公共工事における積算業務の有料化、新工法や技術の対外PRなどを続けてきた結果、広島県ではファブを下請け企業ではなく、独自の技術を持つ製造業として認識してもらえようになった。今後もうひとつの活動を続け、社会インフラを担う貴重な業種として、まだまだファブの社会的地位を向上させていきたい」（長谷 幸三）

ファブの格差拡大

とってコストダウンは永遠のテーマだが、安心、安定を求めて取引をする傾向が見られる。今は高品質な鉄骨が求められている」

「20年度は全国的にファブ各社の格差が広がった年だった。特にMグレードは一段と

「公共工事における積算業務の有料化、新工法や技術の対外PRなどを続けてきた結果、広島県ではファブを下請け企業ではなく、独自の技術を持つ製造業として認識してもらえようになった。今後もうひとつの活動を続け、社会インフラを担う貴重な業種として、まだまだファブの社会的地位を向上させていきたい」（長谷 幸三）

「公共工事における積算業務の有料化、新工法や技術の対外PRなどを続けてきた結果、広島県ではファブを下請け企業ではなく、独自の技術を持つ製造業として認識してもらえようになった。今後もうひとつの活動を続け、社会インフラを担う貴重な業種として、まだまだファブの社会的地位を向上させていきたい」（長谷 幸三）

「公共工事における積算業務の有料化、新工法や技術の対外PRなどを続けてきた結果、広島県ではファブを下請け企業ではなく、独自の技術を持つ製造業として認識してもらえようになった。今後もうひとつの活動を続け、社会インフラを担う貴重な業種として、まだまだファブの社会的地位を向上させていきたい」（長谷 幸三）